

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	雇用管理責任者講習委託事業費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用政策課介護労働対策室	介護労働対策室長 内山正人		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	介護雇用管理改善等計画			
主要政策・施策	高齢社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護労働者の雇用管理の改善に取り組む事業主に対して支援を行うことにより、介護労働者が意欲と誇りを持って働くことができる社会の実現を目指した環境整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	介護事業所における雇用管理責任者に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般についての講習を実施する。 なお、26年度はこれに加えて離職率が高い事業所をはじめとする介護事業所の介護職場の雇用管理の改善を支援するため、自己チェックリスト、雇用管理方法の好事例等を盛りこんだ「雇用管理改善マニュアル」を作成し、事業主に配布する事業を実施。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	68	65	77	61		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	68	65	77	61	0	
	執行額		12	41	53			
執行率(%)		18%	63%	69%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までの間、雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち、雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した率:80%以上	雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち、雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した率	成果実績	%	82.4	81.4	81.7	
			目標値	%	80	80	80	80
			達成度	%	103%	101.8%	102.1%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	雇用管理改善マニュアルの活用によって事業所内の雇用管理の改善が図られた(改善が図られる見込み)という事業所の割合:80%(26年度のみ)	雇用管理改善マニュアルの活用によって事業所内の雇用管理の改善が図られた(改善が図られる見込み)という事業所の割合(26年度のみ)	成果実績	%	-	-	92.4	
			目標値	%	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	115.5%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	雇用管理責任者講習受講者数	活動実績	人	2,452	10,175	13,387		
		当初見込み	人	12,000	12,000	12,000	12,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	好事例等を収集するためのヒアリングを行う事業所数(26年度のみ)	活動実績	社	-	-	84		
		当初見込み	社	-	-	70	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:雇用管理責任者講習受講者数		単位当たりコスト	円	4,984	3,990	2,784	3,330
			計算式	X/Y	11,993,345円/2,452人	40,594,988円/10,175人	37,267,560円/13,387人	39,960,000円/12,000人
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:好事例等を収集するためのヒアリングを行う事業所数(26年度のみ)		単位当たりコスト	円	-	-	189,262	-
			計算式	X/Y	-	-	15,898,038円/84社	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費	61						
	計	61	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	今後高齢化が進行し、介護サービス需要が増加することにより介護業務に従事する労働者の不足が見込まれ、介護分野における労働力を確保することが喫緊の課題とされており、また、介護労働者の離職率は他の産業と比べて高く、雇用管理改善等を図ることは国民のニーズが高く、国費を投入して取り組む必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	介護労働者の雇用管理の改善等の対策を実施していくことは、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第4条に国の責務として規定されており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	介護雇用管理改善等計画において、介護労働者の雇用管理の改善を図るための施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札で選定している。なお、26年度は「雇用管理改善マニュアル」の作成業務について、業務の性質から企画競争にて調達しており、複数の応募者から適正に支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	活動実績が当初見込みを上回ったことにより単位当たりコストも減っており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の運営に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	講習実施に係る業務について、一般競争入札で選定したことにより契約額が低額になったこと等のため。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	活動指標の当初見込みと活動実績が差分に応じて、委託費を委託契約額から減額して支払っており、コスト水準は妥当。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は目標値を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動指標である受講者数の実績は、当初見込みを上回っている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においては、業務の進捗管理を徹底するとともに、周知広報に力を入れ講習受講者を確保したことにより、当初見込みを超える活動実績を残すことができた。			
	改善の方向性	引き続き、当初見込んだ活動実績が達成できるように取り組んでいくとともに、不用が発生している部分については予算要求に反映していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新23-0026	平成24年度	872
平成25年度	507	平成26年度	506		

厚生労働省  
53百万円

【一般競争入札】

【企画競争】

A:(公財)介護労働安定センター  
37百万円

B:(公財)介護労働安定センター  
16百万円

〔雇用管理責任者講習の実施〕

〔「雇用管理改善マニュアル」の作成〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)介護労働安定センター			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	講師謝金、通信運搬費、教材費等	25			
	管理費	人件費	9			
	消費税	消費税	3			
	計		37	計		0
	B.(公財)介護労働安定センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	雑役務費(編集費等)、諸謝金、旅費等	13				
管理費	人件費	2				
消費税	消費税	1				
計		16	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.

No.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)介護労働安定センター	介護事業所における雇用管理責任者に対して、雇用管理全般についての講習を実施。	37	2	62%

B

No.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)介護労働安定センター	「雇用管理改善マニュアル」を作成し、事業主へ配布。	16	2	-